

平成 26 年度第 1 回 長野市廃棄物減量等推進審議会 議事録【要旨】

【開催概要】

開催日時：平成 26 年 6 月 2 日（月） 9 時 00 分～11 時 00 分

開催場所：長野市役所第一庁舎 8 階 第一委員会室

【次第】

- 1 開 会
- 2 会長あいさつ
- 3 環境部長あいさつ
- 4 委員の交代について
- 5 前回の議事録確認
- 6 諮 問
- 7 議 事
 - (1) 一般廃棄物処理基本計画の見直しについて
 - ①ごみ処理基本計画
 - ②生活排水処理基本計画
 - (2) 専門部会の設置について
- 8 その他
- 9 閉 会

【会議資料】

- ・平成 25 年度第 3 回長野市廃棄物減量等推進審議会議事録（要旨）
- ・資料 1 一般廃棄物処理基本計画の見直しについて
- ・資料 2 生活排水処理基本計画の見直しについて
- ・参考資料 1 ごみ処理基本計画に係る施策見直しの観点（検討例）

| | |
|----------|-------------|
| 【出席委員】 | 13 名 |
| 【欠席委員】 | 2 名 |
| 【事務局】 | 12 名 |
| 【報道・傍聴者】 | 1 名（報道 1 名） |

【会議内容(要旨)】

1 開 会

◇会議の成立と公開について報告（事務局）

2 会長あいさつ

お暑い中、お集まりいただき感謝申し上げます。

冷夏になる予報だが、5月下旬から猛暑である。体調管理に気を付けていただきたい。

本日は、長野市一般廃棄物処理基本計画の中間見直しについて諮問が予定されている。平成 30 年度に、長野広域連合で計画している焼却場が完成する。新焼却施設も念頭に置いて、本計画を見直す必要がある。お忙しい中、大変だと思うが、ご審議をお願いする。

3 環境部長あいさつ

ご多忙の中、また早朝よりご出席いただき感謝申し上げます。

平成 21 年 10 月に家庭ごみ処理手数料有料化制度を導入し、4 年半あまりが経過した。ごみの減量は概ね維持され、平成 20 年度と平成 25 年度の総排出量を比較すると 7.7%の減量が図られている。

生活排水対策については、公共下水道整備に伴い水洗化の進展が図られ、し尿収集量は年々減少している。引き続き適正なし尿処理体制を確保するため、本年 4 月からし尿処理手数料を改定した。

長野市一般廃棄物処理基本計画は平成 23 年 4 月に策定し、計画期間は平成 28 年度までの 6 年間としている。本市ではこの計画に基づき適正な廃棄物処理に取り組んでいるが、本計画では本年度に中間見直しを行うこととしているため、ご審議を賜りたいと存じる。

本日は、長野市一般廃棄物処理基本計画の中間見直しについて、本審議会への諮問と併せ、専門部会の設置を考えている。幅広いご見識から、ご意見ご指導を賜りますようお願いする。(環境部長)

4 委員の交代について

◇長野市食生活改善推進協議会の下平委員に代わり、丸山委員の就任について報告（事務局）

5 前回の議事録確認

◇平成 25 年度第 3 回審議会の議事録（要旨）の確認が行われ、修正箇所なしで承認された。

6 諮問

◇長野市一般廃棄物処理基本計画の中間見直しについて、環境部長から会長へ諮問書交付

7 議事

(1) 一般廃棄物処理基本計画の見直しについて

①ごみ処理基本計画

◇資料 1 「一般廃棄物処理基本計画の見直しについて」及び参考資料 1 「ごみ処理基本計画に係る施策見直しの観点（検討例）」により説明（事務局）

<以下、質疑応答>

(委員) 事業ごみの推計について、収集人口が影響しているのか。

(事務局) 事業ごみは、景気の動向により増減することが想定されるが、今後の景気動向が不透明なことから、平成 24 年度の一日当たりの排出量を基礎数値としている。基礎数値を基に年間排出量を推計しているため、人口の減少は影響していない。

(会長) 成果目標の 5 「家庭系可燃ごみに占める生ごみの割合」について、変動が激しいが、要因を教えてほしい。

(事務局) 毎年 6 月、可燃・不燃・プラスチック製容器包装の組成分析調査を行なっている。市街地や中山間地域等、定点の集積所からできるだけ決めた重さのごみを収集し、職員が分析調査をしている。収集した可燃ごみの中には、生ごみが多い場合や少ない場合がある。また、集積所に排出されたごみの全量を調査していないため、バラ

つきが出てきてしまう。平成 25 年度は非常に少ない量だが、成果があったとは言い難い。

(会 長) 清掃センターのピットで攪拌した後、調査はできないか。

(事務局) 清掃センターにて、ピットで攪拌した後、組成分析調査を行なっているが、乾燥させた状態で計量しており、生ごみを分別できないため、数字が出せない。

(会 長) 調査方法が難しいのは分かるが、バラつきがあるデータを使用して目標を定めても、意味がないと感じる。調査方法の精度を上げる等、今後検討してほしい。

事業系不燃ごみについて、平成 25 年度実績が増えているが、消費税増税と関係があるのか。消費税増税と関係があれば、今後も増量する可能性がある。しかし、新推計は消費税増税に係る増量は配慮していないのは何故か。

(事務局) 平成 25 年度に推計したため、平成 24 年度実績までのごみ量を基に推計させていただいた。不燃ごみについては、量的に多くないため増減が出てしまう。平成 21 年 10 月に家庭ごみ処理手数料有料化制度導入に併せ、清掃センター搬入手数料も改定した。その影響が平成 22 年度に出ており、搬入量は減った。しかし、平成 25 年度まで見てしまうと増加傾向にある。

消費税増税に関して、値上げ前の掛け込み需要があったが、家庭系についてはそれ程、顕著に現れていない。事業系の分析は難しいのが現状である。

(会 長) 集団回収量について、平成 25 年度実績が下がっている。ホームセンターで、資源回収に協力するとポイントを付与する装置の導入を始めたが、関係があるのか。また、ホームセンターだけではなく、スーパー等にも広がっているのか、お聞きしたい。

(事務局) 集団回収に限らず、行政回収も減ってきているが、紙離れも一つの要因だと考えている。平成 25 年度にホームセンターでポイントを付与する装置が導入され、その影響も多分にあると思うが、長野市以外からも持ち込まれているものもある。

家庭系可燃ごみの減量は維持されているが、一人一日当たりの排出量が減量している要因は、資源物の減量であり、重要なポイントになってきている。

他事業所でのポイント付与装置導入については、把握していない。

(委 員) 長野県廃棄物処理計画について、一人一日当たりの排出量の目標値が示されていれば教えてほしい。

(事務局) 平成 20 年現状値が 907 g、平成 27 年度目標値が 809 g である。

(委 員) 総排出量には事業ごみも含まれるが、増加傾向にある事業系可燃ごみを抑制すれば、減量に繋がると思う。事業系可燃ごみを分析すると、どんなものが多いか教えていただきたい。

(事務局) 事業者から排出されるごみは、産業廃棄物と一般廃棄物に分類される。一般廃棄物は、オフィス活動に伴う、軽量のごみが多いと思われる。

本市は、環境に対して取り組みを行なっている事業者を認定する「ながのエコ・サークル認定制度」がある。紙類のリサイクルはかなり推進されている。

産業廃棄物については、各事業者が取り組みを行いリサイクルをしているが、オフィスごみについては、限界にきている部分もある。増加になった要因として、景気の向上、3.11 で縮小されてきた事業の反動もある。これらの対応が、大きなポイントになる。

(委 員) 紙であれば資源物として分別していると思うが、個人情報の関係でシュレッダーにかけてしまうと可燃ごみになってしまう等、オフィスごみの実情が分かれば教えていただきたい。

(事務局) お弁当を買ってきた際、洗わず分別しなければ可燃ごみになってしまう。小さい部分ではあるが、分別の認識をもってもらわないと改善は難しい。

(委 員) 容器や生ごみが可燃ごみになっているということか。

- (事務局) 容器は綺麗に洗っていただければ、資源物になる。
- (委員) 事業員の食べ残しは資源化されず、事業系可燃ごみとして処理されているのか。
- (事務局) そのとおりである。
レジ袋でも家庭から排出されれば家庭ごみになり、社員が事業所から排出すれば事業ごみになる。レジ袋のように共通で使用しているものの削減は、大きな効果がある。
- (事務局) スーパー等から排出される生ごみについて、幾つかの店舗でリサイクルをしているが、容量に限界がある。また、飼料化しているため、油分の多い食べ残し等はリサイクルされず、清掃センターで可燃ごみとして処分している。スーパーを含めた大型小売店等、大規模な排出者について細かく分析することにより、減量の取り掛かりがないか、ご審議の中でご意見をいただきたい。
- (委員) 成果目標の5「家庭系可燃ごみに占める生ごみの割合」について、ライフスタイルの変遷もあるのではないかと。自分が食べるものは作って食べるということから、高齢化が進み買って食べるようになってきていると思う。自ずと可燃ごみに占める生ごみの割合も少なくなってきており、信用できる数値ではないか。朝から外食をする国もあり、日本のライフスタイルも同じようになってきていると思う。
- (事務局) 組成分析はあまり当てにならないとはいえ、集積所を見ていると、生ごみの汁で不衛生な状況だった頃と比べると、最近は改善されていると感じている。
- (委員) 市の施策成果があったと思っている。生ごみは水分を取るだけで減量に繋がる。今後も啓発をお願いする。
事業ごみについて、最近長野市内で様々なイベントが行われているが、イベントごみは事業系可燃ごみに該当するのか。また、様々な市有施設が建設されているが、施設から排出されたごみは、事業系一般廃棄物に該当するのか教えていただきたい。
イベントごみや市有施設から排出されるごみが一般廃棄物であれば、新たに進める施策として定めてほしい。
- (事務局) イベントごみや市有施設から排出されたごみは、産業廃棄物に指定されるものもあるが、概ね一般廃棄物に該当し、事業系のごみ量に含まれる。
イベントごみについて、ご意見・ご指摘があれば、今回の見直しの中で反映させていきたい。
- (委員) 有料化制度導入時、きめ細かな説明をしていただき、ごみに対する関心が非常に高まった。住民自治協議会になってから、環境美化部門が浸透する機会が少なくなってきている。住民説明会の開催について、もっと回数を増やしてほしい。
ホームセンターでの資源回収の協力やスーパー等の店頭資源回収について、分別をもっと細かくする等、資源物について考えていかななくてはいけない。
高齢者がコンビニ等で商品を買ってきて食事することが、本当に増えてきている。ヘルパーや社協の助け合い事業では、買い物は手伝うが、食べてごみを排出するまでは本人が行うため、お弁当の容器が洗われて資源物として排出されているかは、一切不明である。
啓発指導の観点から、きめ細かな説明会の開催を希望する。
- (事務局) 有料化時に比べて、分別意識が下がっていると感じている。市としても、住民自治協議会に対して説明会の機会を設けていただくよう依頼しているが、なかなか広がらないことが課題である。今後、住民自治協議会と相談し、説明会の機会を設けたい。また、小型家電や新たな施策を行うタイミングは、関心を持つ良い機会になるので、作戦を立てていきたい。
高齢者について、社会的な状況変化であり、大きな部分である。頂いた意見を踏まえ、見直しの中で検討していきたい。

②生活排水処理基本計画

◇資料2「生活排水処理基本計画の見直しについて」により説明（事務局）

<以下、質疑応答>

- （委員） 水洗化・生活雑排水処理率について、推計より実績が高いが、何か工夫したのか。
- （事務局） 整備が進み、次のステップとして接続を促す方向に変わってきている。平成25年度から戸別訪問し、接続を促す活動を推進している。
- 融資制度も設けており、低利で接続できる施策もあるが、戸別訪問の成果が出ていると受け止めている。

（2）専門部会の設置について

◇専門部会の設置について説明（事務局）

- （会長） 諮問事項については、専門部会を設置し審議いただき、審議会に報告していただくということである。専門部会の委員選出について、事務局の案があればお願いしたい。
- （事務局） 事前に内諾をいただいた、小林委員、高橋委員、寺島委員、松本委員、三野委員、渡辺委員に専門部会委員としてお願いしたい。
- （会長） 発表のあった6人の委員に専門部会委員をお願いしたい。

8 その他

<以下、質疑応答>

- （委員） 新聞で2010年容器包装ごみの分別収集に掛かる費用の公表があり、全体で2,500億円であった。松本市は公表していたが、長野市は公表していなかった。公表しなかった理由、また経費が分かれば教えていただきたい。
- （事務局） 長野市のごみ収集は、可燃・不燃・資源物まで一括で委託しているため、品目別の収集経費は分からないという状況にある。松本市が約2,000万円の収集経費が掛かっているが、長野市は倍ぐらいの経費が掛かっていると推測される。原価計算を基に収集から処理まで算出すると、相当な経費が掛かっている。
- 全国的にも収集経費が掛かっている自治体が多く、製造また販売事業者に対して、収集経費を負担していただくよう、要望活動を行っているところである。

○第1回専門部会について、改めて日程調整し、開催したい。（事務局）

○本日の議事録は、事務局でまとめたものを次回の審議会でお配りし、承認後に公開したい。簡単な日時や概要等をまとめた簡易的な開催結果と本日の資料は、別途ホームページで公開させていただく。（事務局）

9 閉会

（11時00分閉会）